



NPI

Nakasone Peace Institute

【報告書】

2025 年朝鮮半島情勢の展望と 日本外交への含意

2025 年 4 月 5 日

韓国・北朝鮮研究会

中曾根平和研究所
Nakasone Peace Institute

はじめに

朝鮮半島情勢は、2025 年度も先行き不透明な展開が続くことが予想される。韓国・北朝鮮班では毎月の研究会実施を通じて、現在の情勢を分析するとともに、今後の情勢展望とそれを踏まえた日本外交への含意を導くべく論点整理を行なってきた。本報告書は、研究会のメンバーが各自の専門領域における留意点として挙げたものを、日本外交への含意を念頭に置きつつ取りまとめたものである。朝鮮半島情勢を網羅的にカバーしているわけでないが、今後の情勢展開を見通す上で注目していくべき点を指摘し、日本の取り組みに対する示唆点を提示した。また、韓国・北朝鮮班では、メンバーが朝鮮半島情勢を分析したコメントリーを随時発表している。これらコメントリーも是非参照してほしい。

1. 韓国の外交・安全保障

2024年12月3日に韓国の尹錫悦大統領が非常戒厳を宣布したことに端を発し、国会での大統領弾劾訴追案可決による職務権限停止、大統領自身の身柄拘束、憲法裁判所での弾劾審査という一連の過程において、韓国内政は混乱が続いた。尹大統領は釈放されたが、憲法裁判所は2025年4月4日に尹大統領を罷免した。新しい大統領を選ぶ選挙が6月初めまでに実施されることになった一方、尹氏は今後、内乱罪に関する刑事裁判に臨むことになる。

第二期トランプ政権発足以降、4月上旬の時点で米韓首脳会談は未だ実現しておらず、しばらく実現する見通しも立たない。韓国内では諦めに近い焦りが感じられる。さらに深刻なことに、昨年「非常戒厳」宣布に際して、尹政権は米国政府に対して事前通報をしなかった。米国の政権交代期で駐韓大使の離任と在韓米軍司令官の交代が重なる時期に、このような重大決定事項が相談なく実行されたことに、米国政府は相当な不満を持っているものと考えられる。その証左として、米国エネルギー庁が韓国を「センシティブ国」に指定し、米国新政権の情報長官と国防長官が日本を訪問して韓国に立ち寄りたないといった「 코리아・パッシング」とも言われる状況に陥っている。

一方、韓国での政治的空白が続く中でも、非常戒厳以前に積み上げられてきた日米韓安全保障協力は粛々と維持され、実績が着々と積み重ねられている。2023年8月の日米韓首脳によるキャンプ・デービッド会談の成果によって示された日米韓安全保障協力の「新たな高み」を目指す動きは、現在に至るまで水面下では着実に続いてきたものと推察される。従来のミサイル防衛に限定した情報共有のメカニズム構築だけでなく、日米同盟と米韓同盟の戦略的連携が模索され、3カ国の新たな指揮統制（C2: Command and Control）の形を議論できる環境が醸成された。

しかしながら、朴槿恵政権の時と同様に、今回も日韓が新たな次元の安全保障協力を模索すると韓国内政の不安定さが現れて最終的に政治的空白が生まれてしまった。日韓を取り巻く安全保障環境はこれまでになく厳しく、第二期トランプ政権の発足で不透明さも増しているが、より踏み込んだ協力関係を発展させる推進力はしばらく見えてこないだろう。

2. 韓国内政

韓国内政については、第22代国会議員選挙（2024年4月実施）の結果、野党が議会において多数を占める状況が継続することになった。この結果によって、尹錫悦大統領の残り任期の全てが少数与党での政権運営になることが確定した。このような中、2024年12月に尹錫悦大統領は非常戒厳を発令し、憲法裁判所は弾劾審判を経て尹大統領を罷免した。

現在の韓国内政では、保守政党いわゆる保守派、革新政党いわゆる進歩派による事実上の二大政党制が形成されており、常に保守、革新間の政権交代の可能性があることに留意すべきである。尹大統領の方針によって、旧朝鮮半島出身労働者問題（徴用工問題）では韓国政府傘下の財団による代位弁済という解決策が取られた。それを受けて日韓関

係は好転したものの、今後、革新政党に政権交代する可能性も十分にある。そのため、革新政党の関係者やブレインの研究者などとの関係構築を進める必要がある。特に、韓国では、政治と学者との距離が近く、ブレインの研究者が政権交代などに伴い政権入りすることも多くある。ブレインの研究者との関係強化は、短期的な情報の取得以外にも多くの意味がある。

また、研究者以外にも、日韓の政界の人脈強化を図る必要がある。現在、国会議員レベルでは日韓議員連盟があるが、日韓関係の強化、改善に果たす役割は限定的である。そのため、国会議員以外の政党関係者間の人的交流を図る必要がある。日韓共通の政策課題を議論することから交流を始めることも一案である。日韓両国には、少子化、高齢化などの共通する社会的課題があるため、まずは情報共有などから始めることで関係構築のためのハードルを下げる効果が期待される。

3. 日韓関係

2024年の日韓関係は、防衛当局間の関係の復元、日米韓防衛協力の深化、韓国側の歴史問題への「ロー・キー」対応の3点に要約できよう。

防衛協力の面では、2018年のレーダー照射問題や国際観艦式の参加拒否で冷え込んだ関係が、2024年6月のシャングリラ会合での再発防止策合意を機に肯定的に転換した。日韓防衛相会談、9年ぶりの日韓MM協議、韓国国防部長官の15年ぶりの訪日、搜索・救難共同訓練の再開、統合幕僚長と合同参謀議長の8年ぶりの会談など、日韓防衛当局間の交流が活発化した。日本側では外務・防衛閣僚級会合（「2+2」）の必要性が議論され、韓国側でも物品役務相互提供協定（ACSA）締結に前向きな姿勢を示すことがあった。

日米韓協力では、2023年8月のキャンプ・デービッド合意が基盤となり、北朝鮮ミサイル情報のリアルタイム共有が2023年12月に開始された。2024年6月の「フリーダム・エッジ」演習や7月の安全保障協力枠組み覚書の署名、11月の3カ国調整事務局の設置など制度化が進められた。

歴史問題では、「佐渡島の金山」ユネスコ登録で水面下の交渉により展示コーナー設置と追悼式の開催で両国政府が合意した。日韓大陸棚協定も39年ぶりの共同委員会開催など実務者レベルで静かに議論され、公論化を避けた。さらに、国民保護協力覚書や入国審査官相互派遣による手続き円滑化も検討されるなど、「国民が実感できる改善」が目指された。

韓国世論の日本への印象は2024年9月の調査で改善傾向を示したが、歴史認識における韓国世論の分極化が顕著で、2024年12月の「非常戒厳」宣布以来の韓国国内政情の混乱の帰趨によっては、国交正常化60周年を迎える日韓関係が大きな影響を受ける可能性がある。

4. 日米韓3カ国協力

不安定化する安全保障環境を受けて、2022年以降から続く協力強化拡大路線の流れは、2024年も継続した。キャンプ・デービッド会談以降、日米韓協力の関心はその制度化にあったが、2024年7月、東京での開催が初となる日米韓防衛相会談において「日米韓3カ国安全保障協力枠組みに関する協力覚書」が署名された。同覚書では、ハイレベル協議の定例化や、情報共有、日米韓共同訓練や防衛交流協力が確認されている。加えて11月には、これらを担当する「日米韓調整事務局」の設立が確認されるなど、日米韓協力は着実に深化している。

一方、2025年1月に米国で第二期トランプ政権が発足したことに加えて、韓国では2024年12月に戒厳令を発布した尹錫悦大統領が弾劾審判を受けるなど、不透明な国内政治動向が日米韓協力における不確定要因になると懸念された一方で、現段階では日米韓協力の継続に大きな支障は出ていないように思われる。例えば、北朝鮮の極超音速の中距離弾道ミサイル発射を受けて、2025年1月には、日米韓共同訓練が実施された。続く2月には日米韓外相会談が開催され、三カ国の抑止力および対処力の強化が確認されている。これらは、国内政治の如何に関わらず、日米韓協力を弛みないものとするための三カ国の試みが功を奏したものであると評価できよう。

韓国では、尹錫悦大統領が罷免されて、2025年6月初めまでに大統領選挙が実施される。現段階では進歩派政権の発足が有力視されている。日本は、この間三カ国が合意し、作り上げてきた協力枠組みの遅滞ない実施に注力することが求められる。

5. 南北関係及び北朝鮮の内政

金正恩総書記は2023年12月末に開かれた朝鮮労働党中央委員会拡大総会で、南北関係を「もはや同族関係、同質関係ではない、敵対的な2つの国家の関係、戦争中にある2つの交戦国の関係」だと断定した。その後、現在に至るまでこの路線を維持している。但し、2024年に金総書記が憲法に「大韓民国を徹頭徹尾、第一の敵対国、不変の主敵」だと明示するよう指示したが、その改正についても実際に行われたかは、現時点で定かではない。

この動きは、2019年のハノイ・ノー・ディール後から少しずつ進められてきた対南路線の転換であり、北朝鮮に融和的であった文在寅政権時にはすでに通信連絡線の断絶や開城市の南北共同連絡事務所を爆破（共に2020年）するなど韓国に敵対的な態度を示してきた。言い換えれば、「敵対的2国家」路線は今後、韓国の進歩・保守どちらが政権を取ったとしてもしばらく続くものと思われる。

北朝鮮は経済制裁が続くことを前提として「自力自強」による経済建設へと舵を切った。その例が、現在推し進められている「地方工業発展20×10政策」をはじめとする「人民生活向上」のための事業である。建設が一時中断されていた江原道元山市の葛麻海岸観光地区が完工に近づいており、今後、外国人旅行客の誘致にも力を入れて外貨の獲得に乗り出していくと思われる。

国際社会からの経済制裁を受けつつも、「自力自強」路線を可能にしているのは、ロ

シアとの親密な関係が背後にある。北朝鮮はロシアに2024年秋、1万2000人規模の派兵を行い、2025年3000人規模の派兵を追加で行ったと西側メディアで伝えられている。軍事分野における協力のみならず、幅広い分野での交流を活発に続けている。3月27日には、金総書記がモスクワ訪問を準備しているとのロシア側発言も伝えられた。朝口のこのような関係が、ウクライナ戦争後の復興事業まで続くとすれば、北朝鮮への経済制裁の効果は今後、薄まるほかないと思われる。

日朝間については、2024年2月の金与正党中央委副部長の談話を振り返るべきである。岸田前首相が「北朝鮮との間の諸懸案の解決に向け、金正恩委員長との首脳会談を実現するべく私直轄のハイレベルでの協議を進めていく」と語ったことに対し、金与正氏は「(岸田)首相が平壤を訪問する日が来ることもあり得る」と肯定的に述べていた。しかし、その1か月後には「単純に首脳会談に乗り出そうという心意気だけでは、不信と誤解に満ちた両国の関係を解決することはできない」と述べ、その後1日で「朝日首脳会談は、わが方にとって関心事ではない」と拒否する談話を発表した。

現在、北朝鮮は米韓との対話に関心を持っておらず、また拉致問題が懸案となる日朝の対話についても積極的に乗り出そうとはしていない。内向きになっている北朝鮮との外交において、米朝間の動きを待つのではなく「不信と誤解に満ちた両国の関係を解決する」という意志を日本側が積極的に示していくことが肝要だと思われる。

6. 北朝鮮・中国・ロシア関係

中朝関係については、2024年が「中朝友好年」に設定されたことが年始に正式告知された。しかしながら4月に平壤で開催した開幕式に趙樂際・中国共産党政治局常務委員が参加し、金正恩総書記と会見を行ったほかには、全く行事らしいものも行われないうまま年末を迎えた。中朝関係に特別異常な兆候は感じられないものの、関係が順調とも言い難い一年となった。

一方で日朝関係は、実務者の相互往来の増大や、2024年6月のプーチン大統領訪朝時に、事実上の軍事同盟条約である「包括的戦略パートナーシップ条約」への調印（批准・発効は12月）が行われるなど、二国間関係の深化が目立った。同条約に基づくものか、両国間に関連する協定が他に存在するのかわ不明だが、北朝鮮は10月頃からロシアのウクライナ戦争に兵士派遣を開始し、年末時点でその数は延べ12,000人程度に上っている。中朝関係の低調ぶりと対比して、北朝鮮はロシアの戦争に“血でもって”貢献した形となった。

その中朝は、対北朝鮮政策で必ずしも完全一致しているとは言えないかもしれない。2024年3月の北朝鮮制裁を監視する国連安保理専門家パネルの期限延長をめぐっては、ロシアは拒否権を行使したが中国は棄権した。中国は直接的に「(朝鮮半島の)非核化」という言葉を使わなくなっているが、「新時代の中国の周辺外交政策の展望」(2023年10月24日)や「王毅外交部長の全人代記者会見」(2024年3月7日)ではともに「デュアルトラックアプローチ」(双軌併進)という言葉を使い続けている。これは朝鮮半島の非核化とともに、休戦協定から平和協定への転換を同時に進めることを意味する。5月の第9回日中韓サミットでも、「北朝鮮の非核化と朝鮮半島の安定が日中韓3か国

の共通の利益であることを改めて確認」(岸田首相、当時)しているため、北朝鮮の核開発に対する中国の原則は基本的に変化していないと考えられる。

中国はロ朝の軍事関係がこれ以上進み、対抗する形で日中韓の安全保障協力体制がさらに強化されることは、台湾海峡をめぐる東シナ海や南シナ海の緊張が高まることに繋がるため、望ましい展開ではないと見ているように感じる。ただし、中国の期待する形で新たな秩序が東アジアに生まれるのであれば、ロ朝がいくら接近しても異を唱えることはないのだろうが、2024年の中朝関係の冷淡さを見るに、そのように認識はしていないのではないかと考える。日本としては、引き続き中・朝・ロが3か国連携に進まないようそれぞれの利害関係の軋みを注視して、戦略的パートナーでもある韓国とともに中国に対する働きかけを続けていくべきである。